

都内中小企業の事業資金に関する調査

《概要》

主な取引金融機関は、「都市銀行」が62.0%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合」が32.2%である。前回調査（19年5月）に比べると、「都市銀行」「地方銀行」が減少し、「信用金庫・信用組合」は増加した。

主な取引金融機関の借入や返済等に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」 - 「厳しい」）でみると、+28.3と前回調査（同）の+28.1とほぼ同じ状況であった。規模別では、大規模のみ改善しており、金融機関の姿勢に差がみられる。

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「上昇」が41.2%と前回調査（同）に比べ大幅に減少し、上昇傾向は緩和された。

最近の借入金利は、「2%台」が50.4%と最も多く、次いで「3%台」27.3%、「1%台」13.5%となっている。

今後の資金需要は、「横ばい」が53.1%と最も多いものの、「増加」するは33.2%と1年前の調査に比べ2.5ポイント上昇した。

「増加」と回答した企業の資金用途は「運転資金」が61.1%、「設備資金」が17.7%、「運転・設備資金」が21.2%であった。

資金の調達方法は「借入（融資）」が約6割と最も大きな割合を占める。「自己資金」による調達は約3割である。

付帯調査回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全 体	3,875社	1,174社	30.3%	小 規 模	1,037社	392社	37.8%
製 造 業	1,125社	359社	31.9%	中 小 規 模	618社	251社	40.6%
卸 売 業	875社	299社	34.2%	中 規 模	702社	294社	41.9%
小 売 業	875社	251社	28.7%	大 規 模	544社	218社	40.1%
サービ業	1,000社	265社	26.5%	規 模 不 明	974社	19社	2.0%

1 主な取引金融機関

主な取引金融機関は、「都市銀行」が62.0%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合」32.2%、「地方銀行」4.0%と続く。前回調査（19年5月）に比べると、「都市銀行」は1.4ポイント、「地方銀行」も0.9ポイント減少したが、「信用金庫・信用組合」は2.4ポイント増加した。

業種別にみると、卸売業は「都市銀行」が72.5%と他の業種に比べて多い。対照的に、小売業では「都市銀行」の割合は50.6%と少なく、「信用金庫・信用組合」が45.8%と多くなっている。

規模別にみると、「都市銀行」の割合は規模が大きくなるにつれて増加し、大規模では83.0%に達している。これに対し、「信用金庫・信用組合」の割合は規模が小さくなるに従い増加し、小規模では45.7%を占めている。

図表1 主な取引金融機関

(%)

		主要取引金融機関				n
		都 市 銀行	信 用 金 庫 組 合	地 方 銀行	そ の 他	
全 体		62.0(63.4)	32.2(29.8)	4.0(4.9)	1.8(2.0)	1,173
業 種 別	製 造 業	58.5(63.2)	31.2(27.8)	6.4(6.6)	3.9(2.5)	359
	卸 売 業	72.5(72.4)	23.8(20.4)	2.7(5.8)	1.0(1.5)	298
	小 売 業	50.6(50.6)	45.8(43.9)	2.8(3.2)	0.8(2.4)	251
	サービ業	65.7(66.4)	30.2(28.8)	3.4(3.3)	0.8(1.5)	265
規 模 別	小 規 模	50.5(51.2)	45.7(43.4)	2.8(4.2)	1.0(1.3)	392
	中 小 規 模	55.2(58.0)	40.4(36.4)	3.2(4.4)	1.2(1.2)	250
	中 規 模	67.0(70.9)	26.5(20.9)	4.4(5.2)	2.0(3.0)	294
	大 規 模	83.0(83.9)	7.3(6.3)	6.0(6.3)	3.7(3.4)	218

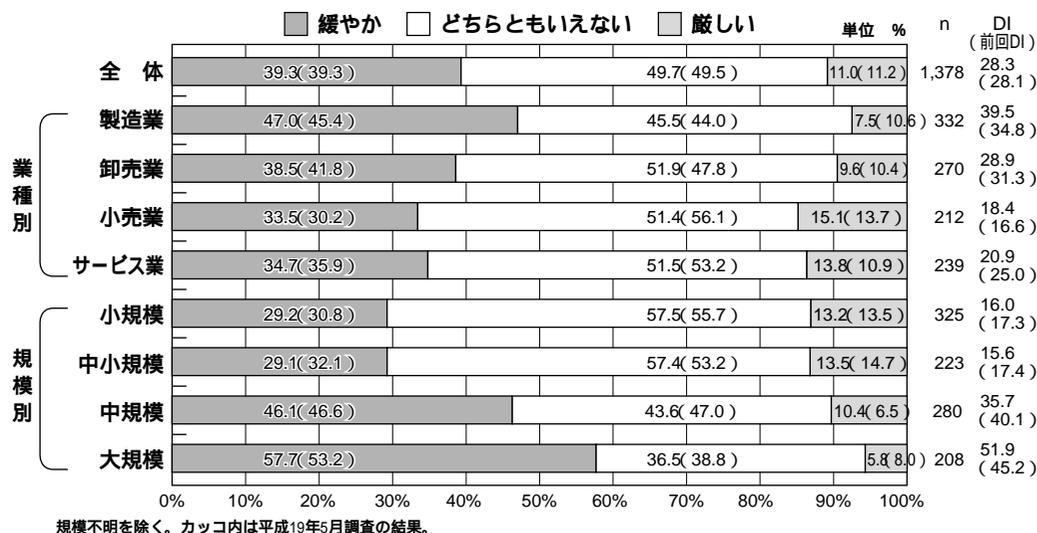
規模不明を除く。カッコ内は平成19年5月調査の結果

2 主な取引金融機関の借入等に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済DI（「緩やか」 - 「厳しい」）でみると、全体では+28.3と前回調査（平成19年5月）の+28.1とほぼ同じ状況であった。

業種別にDI値をみると、製造業、小売業は改善したが、卸売業、サービス業では悪化した。規模別にみると、大規模は6.7ポイント改善したが、他の規模は悪化しており、金融機関の借入等に対する姿勢に差がみられる。

図表2 主な取引金融機関の借入等に対する姿勢



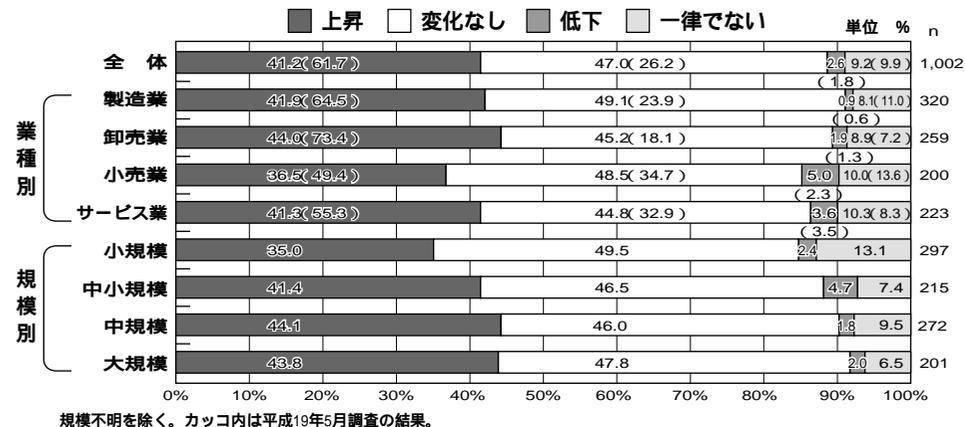
3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 借入金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「上昇」と回答した企業は41.2%と平成19年5月に実施した前回調査の61.7%に比べ大幅に減少した。一方、「変化なし」は47.0%（同26.6%）と大幅な増加。「低下」は2.6%（同1.8%）とほぼ横ばいであった。

前回調査は日銀の追加利上げ（平成19年2月）後に実施したため、影響が大きかったが、今回の調査では「金利上昇」の割合は減少し、「変化なし」の割合が増加しており、借入金利の上昇傾向は緩和された。

図表3 借入金利の傾向

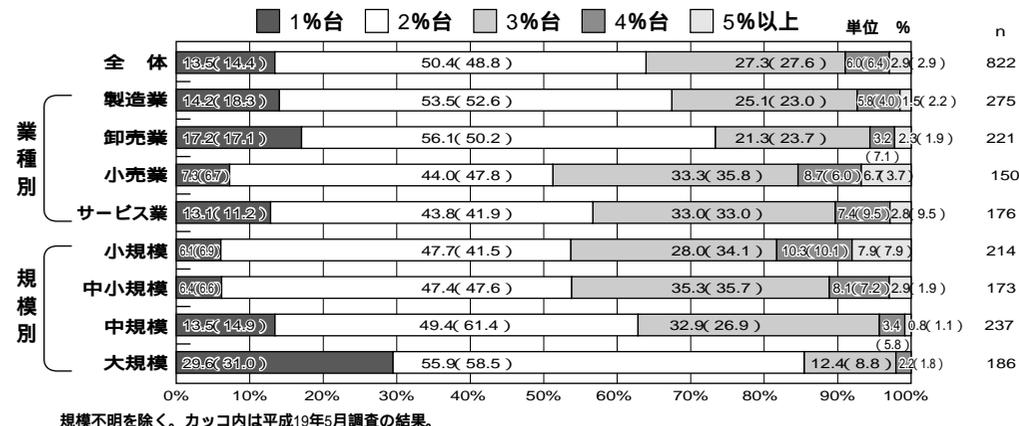


(2) 最近の借入金利（3年超5年以下のもの、保証協会の保証付以外）

最近の借入金利は、「2%台」の割合が50.4%と最も多く、次いで「3%台」の27.3%、「1%台」の13.5%と続く。前回調査に比べ、「1%台」は0.9ポイント減少、「2%台」は1.6ポイント増加した。「3%台」は0.3ポイント減とほぼ横ばいであった。

業種別に金利水準をみると、いずれの業種も「2%台」が最も多いものの、小売業、サービス業で「3%台」の割合が多い。規模別にみると、規模が大きくなるにつれて金利水準が低下する傾向にあり、大規模では「1%台」が29.6%、「2%台」も55.9%と、他の規模に比べ多くなっている。

図表4 最近の借入金利



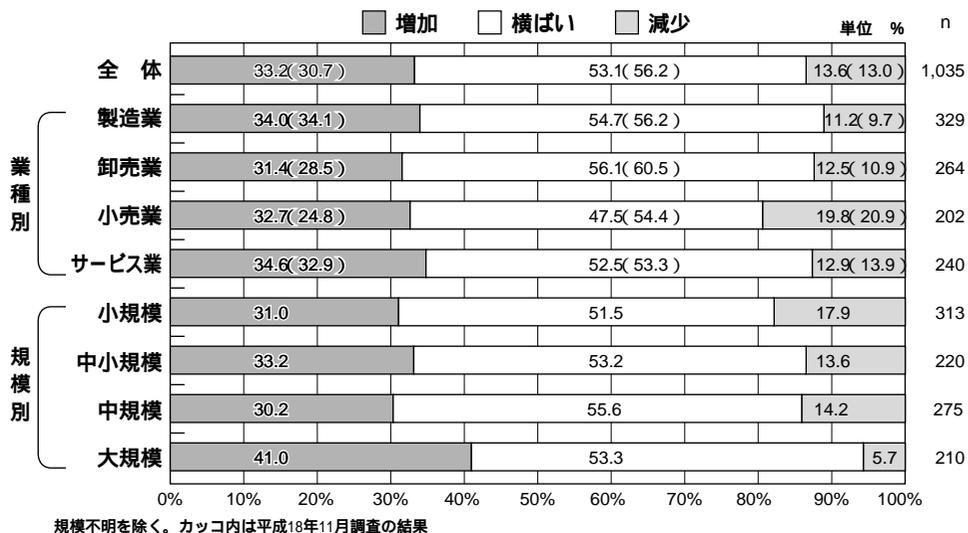
4 今後の資金需要

(1) 今後の資金需要

今後の資金需要は「横ばい」が最も多く53.1%（18年11月調査56.2%）を占めた。「増加」として回答した企業は33.2%（同30.7%）と2.5ポイント増加した。「減少」は13.6%（同13.0%）とほぼ横ばいであった。

業種別にみると、製造業を除く3業種で18年11月の調査に比べ、「増加」の割合が多くなっている。規模別にみると、「増加」の割合は小、中小、中規模についてはいずれも30%台であるが、大規模のみ41.0%とやや多い。

図表5 今後の資金需要

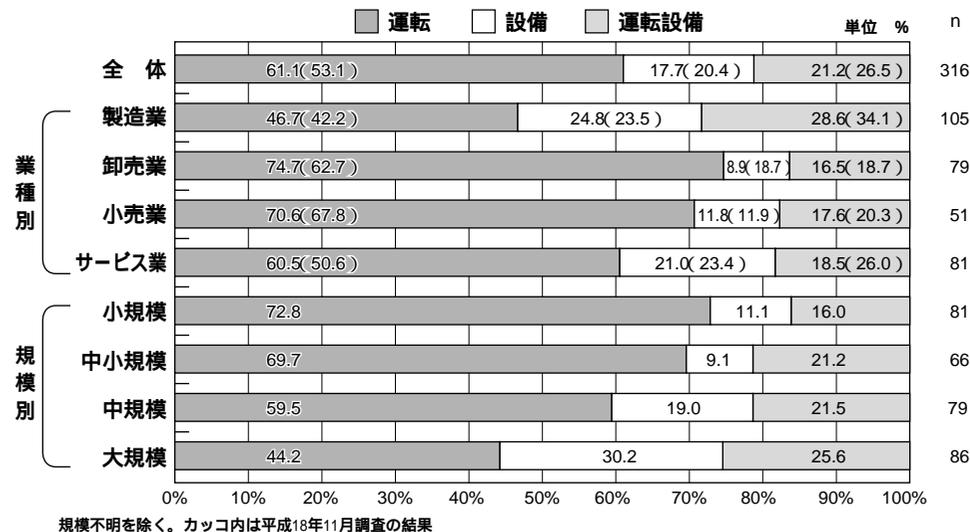


(2) 増加分の資金用途

資金需要が「増加」として回答した企業に、その増加分の資金用途について質問したところ、全体では「運転資金」のみが61.1%、「設備資金」のみが17.7%、「運転・設備資金」が21.2%であった。

業種別にみると、卸売業、小売業は「運転資金」への用途が7割以上となっている。製造業は「設備資金」が24.8%と他の業種に比べて多い。規模別でみると、規模が大きくなるにつれて「運転資金」が減少し、「設備資金」が増加する傾向となっている。

図表6 増加分の資金用途



(3) 増加分の資金調達

資金需要が「増加」として回答した企業に、その調達方法について質問したところ、全体では「借入（融資）」が約6割を占める。「自己資金」は約3割であるが、役員借入等の「借入（その他）」「社債」はわずかである。

規模別にみると、中規模、大規模では「借入（融資）」が多い。一方、小規模では「自己資金」の割合が46.8%と他の規模よりも多くなっている。

図表7 増加分の資金調達

